

第 13 章

ペルー

要約

ペルーは、山岳部や熱帯雨林地域を含む広大な国土を持ち、豊富な鉱産・水産資源に恵まれた国である。その社会はスペイン等の入植者と先住民族という二重構造を抱えている。1975年の民政移管後、1980年代の債務危機を経て1990年代以降は、概ね比較的高い成長率を維持してきた。包摂性に関しては、1990年代のフジモリ政権以降、継続して貧困削減プログラムが実施されており、その結果、太平洋同盟諸国の中では格差が最も小さい国となった。ただし、依然として地域間の格差や大きなインフォーマルセクターが存在していることなどが問題である。経済の強靱性に関しては、1980～1990年代には度々、経済危機に直面していた。しかしその後の財政改革により債務の削減を含む財政の改善や、財政安定化基金など仕組みの整備により経済面での強靱性は強化され、実際、世界金融危機や資源価格の下落時にも財政出動による経済の下支えが行われた。金融システムの強化のための脱ドル化も進んだ。持続性に関して、1975年以降、ペルー経済の産業別の構造に大きな変化はない。主要な産業であり輸出品でもあるコモディティについては、それぞれの価格に相関関係は低いため国際価格の変化には比較的耐性がある。成長の鍵となる生産性には一定の向上が見られるものの、更なる改善のためには、インフラの整備、サービス業を中心とするインフォーマルセクターのフォーマル化、R&Dや人材への投資などの課題がある。ペルーの成長の軌跡を質の高い成長の視点から見ると、以下をその特徴として挙げる事ができる。第一に豊富な資源を活かした堅調な経済成長が続く中で貧困削減も進んだが、必ずしも地方部にまで及んでいるとは言い難い。第二に、財政改革によってマクロ経済の強靱性は高められ、外的ショックへの耐性が強まったことで成長の持続可能性は高められた。ただし、今後はエルニーニョや地震などの自然災害の分野での対応の強化も望まれる。第三に農業を除く

労働者の約7割を占めているインフォーマルセクターの改革は、成長の持続性・包摂性の両方の観点から望まれる。

1. 経済発展の概況

ペルーは3千キロの海岸線、豊富な漁業資源、ブラジルに次ぐ熱帯雨林を有するアマゾン地域、鉱物資源を豊富に埋蔵する山岳地域から形成される多様な資源国家である。他方、広大な面積と山岳部の複雑で急峻な地形、スペイン等の入植者と先住民族間の文化・民族の二重構造が社会開発を遅らせる要因ともなってきた。

1970年代の軍事政権は、米国からの経済的独立を目指す反米主義を掲げ、外国資本の国有化等の社会主義的政策を実施した。ポピュリズム型経済政策のもとで財政赤字は拡大、対外債務の増加を招いた。1975年の無血クーデター後には国際機関や米国との関係修復に努め、1980年に民政移管して誕生したベラウンゲ政権下も引き続き国際協調のもと市場開放を目指したが、輸入自由化は大幅な経常収支の赤字につながり、対外債務増加をもたらした。1982年の債務危機とエルニーニョ現象が重なり、IMFとの合意に基づく緊縮財政を実施したが、1983年の実質GDP成長率はマイナス9.3%を記録、1984年には実質上の債務不履行に陥った。

1985年に就任したガルシア大統領は経済自由化を批判し格差是正を掲げて当選、保護主義的政策を採用して輸入代替工業化を推し進める一方、対外債務の支払いを輸出の10%以下に制限すると国連総会で宣言し、IMFはペルーを投資不適格とし、国際金融界との関係は悪化した。そのポピュリズム型の経済政策は、価格統制や為替固定化等により国内消費を刺激し、1986年のGDP成長率は10%を記録するが、財政基盤の裏付に欠けた国債増発と輸入拡大、鉱山セクターのストライキ長期化による輸出減と国際金融機関や先進国からの資金流入の停止による外貨不足に直面し、1988年及び1989年のインフレ率は平均2,000%超（1990年には7,600%超）、実質GDP成長率も2年連続マイナス10%と、通貨暴落、ハイパーインフレに見舞われたペルー経済は破綻状態に陥った。また、1980年代以降の重債務危機とともに、地方部の貧困・差別を背景とした二つの反政府

ゲリラ組織との武力抗争は約3万人の犠牲者を生み、首都圏での爆弾テロや停電は常態化した。

1990年に就任したフジモリ大統領は経済安定化のための各分野の自由化・民営化を断行、国際金融界への復帰を果たし、ペルー経済は対外借入によるインフラ整備、資源開発及び民営化に伴う外国投資の流入を原動力とした経済成長を実現した。また、軍を動員して国会機能を停止させるなどの強権的手法がとられたが、治安面では軍事的攻勢によりゲリラ組織を壊滅もしくは弱体化に追い込んだ。

フジモリ大統領の失脚後も、ペルー政府は自由貿易政策を推進するとともに、鉱物資源の優位な市場環境に支えられ、2000年以降コロナ禍前の2019年までの平均経済成長率は4.77%と中南米域内では比較的高い成長を堅持している。

ただし、ペルーには依然として地域・社会格差や貧困が存在し、近年の成長はコモディティ価格の有利な環境に支えられてきた。また、地理的に地震を初めとする自然災害の多発国でもある。建国200周年(2021年)を機に経済協力機構(OECD)加盟を国家目標として掲げる中進国のペルーが、中進国の罫から抜け出し、「質の高い成長」を実現・維持するための現状分析と課題を「包摂性」「強韌性」「持続性」の諸点から考察する。

2. 成長と包摂性

ペルーの貧困は1980年代の財政危機期に悪化した後、1990年代以降減少が続いている。以下、ペルーの経済成長がどの程度包摂的かを判断するため、時期毎の格差の変遷とその要因について分析する。

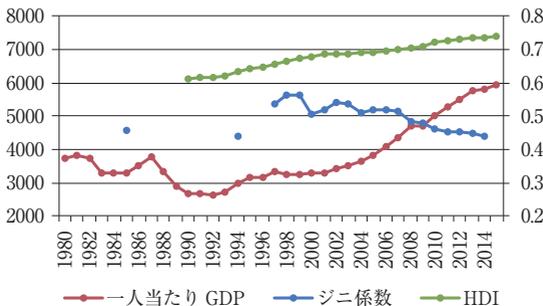
遅野井(1995)は、1980年代の経済破綻の中で教育や保健・社会保障などの政府の基本サービスが低下し、経済危機時の雇用の受け皿としてインフォーマルセクターの形成が進んだと分析している。福井(1999)は、このインフォーマルセクターの形成は、山岳農村部の劣悪な環境と生産性の低さ、小零細農業などの原因による低所得が貧困を生み、これら貧困層が雇用機会を求めて都市部、特に首都リマへの人口流入が進み増加した非合法定着民が主体であるとしている。

1990年のリマ首都圏におけるインフォーマルセクター比率は57%に達している(INEI)。またこの時期の貧困においては、先住民族の貧困についても考慮す

る必要がある。藤田（2009）は1780年のトゥパク・アマル運動が鎮圧されて以降、先住民族は読み書きの権利を剥奪され、農村部の貧困層として位置付けられたとしている。1980年代に勢力を伸ばした極左武装組織センドロ・ルミノソについて、Adolfo and Manuel（2005）は指導者が先住民族ではないことから民族紛争ではないと考えられているものの、先住民族が置かれている農村部の貧困を背景にした動きと考えられると分析している。1990年代以降は、これら先住民族を含む農村部の貧困対策が重点的に進められた。

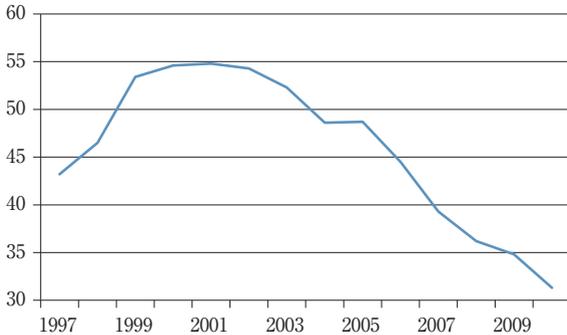
1990年から始まるフジモリ政権では、前政権までの経済危機を踏まえ、インフレ抑制・財政赤字解消による経済の建て直しがはかられ、図13-1に示すように一人当たりGDPは回復傾向となり、HDIもゆるやかに成長を続けた。フジモリ政権においては貧困対策も重点的に進められた。たとえば1991年には大統領の直轄下に国家社会開発基金（FONCODES）が設立され、貧困地域の経済インフラ・社会インフラの整備が優先して進められている。貧困対策の一つとして、1995年までの第一次フジモリ政権の間に教育投資額は94%増加し、貧困地域での学校建設が重点的に進められた（World Bank 2007）。一方でフジモリ政権末期にはアジアを震源とした世界的金融危機の影響で経済が停滞し、貧困化が進行した。図13-2に示すように全国で貧困率は1997年から2000年にかけて増加している。また遅野井（1995）はフジモリ政権が進めた民営化や規制撤廃の結果新たな雇用が生まれたものの、主な担い手はITなどの技術に成熟した高学歴層に限定されたことを指摘しており、低所得層の雇用吸収が限定的であった結果、図

図13-1 一人当たりGDP・ジニ係数・HDIの推移



出所：WDI (GDP、ジニ係数)、UNDP (HDI)

図 13-2 全国の貧困率の推移



出所：INEI (2004、2011) より作成

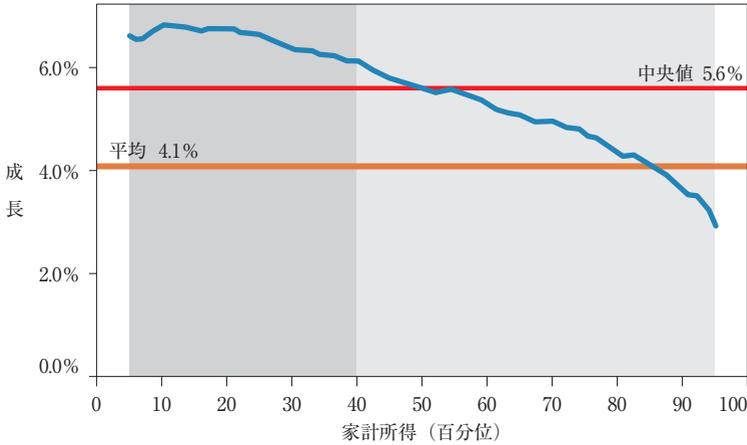
13-1 に示すようにジニ係数は1999年には一時的に50台後半まで上昇したと考えられる。

2001年にフジモリ政権に続いて始まったトレド政権では、マクロ経済の安定に加えフジモリ政権に続けて貧困削減プログラムが実施され、全国の貧困率はゆるやかに低下（図13-2）、一人当たりGDPも大きく増加し、ジニ係数、HDIも改善している（図13-1）。一例として、フジモリ政権下で設立されたFONCODESに加え、2005年には首相府直轄のJUNTOSプログラムや、貧困層向けの教育や保健分野での条件付現金給付プログラムが開始された。

このトレド政権の貧困削減プログラムは2006年から始まる第二次ガルシア政権でも継承された。前述のJUNTOSプログラムは予算がさらに拡大され、2007年から2010年の間にJUNTOSプログラムを含む重点社会支援プログラムの支出額は39.1億ソルから62.8億ソル（名目）へ増加している。第二次ガルシア政権に続き2011年に発足したウマラ政権においても、「社会的包摂」が持続的成長の主軸ビジョンとして掲げられ、前政権までの貧困削減プログラムが継承されている。特筆すべき点として新たに開発・社会包摂省（MIDIS）が設置され、MIDIS管轄化JUNTOSプログラムやFONCODESによる事業が継続されている。これらの貧困層に焦点を当てた再配分政策の成果もあり、図13-3に示すとおり所得階層別の比較において特に貧困層の所得が大きく成長している。

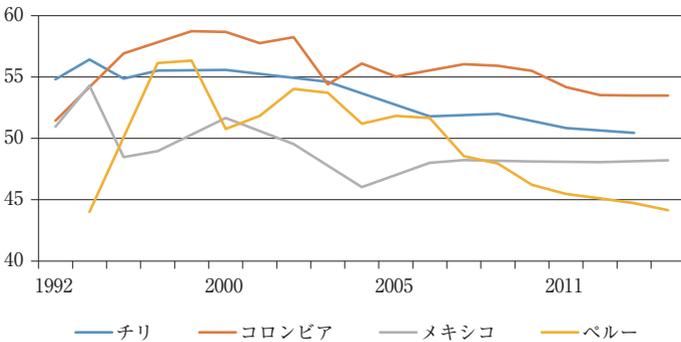
また図13-4では太平洋同盟国とのジニ係数の推移の比較を行った。ペルーの

図 13-3 2004-2014 年間の所得階層別成長率



出所：LAC Equity Lab tabulations using SEDLAC (CEDLAS and World Bank) WDI for LAC interpolations.

図 13-4 太平洋同盟国のジニ係数推移



出所：WDI

ジニ係数は1990年代後半に相対的に上昇したもののその後全体として下がり、2014年のジニ係数は太平洋同盟国の中で最も低い値となっている。World Bank (2016b)も、2004年から2014年までのジニ係数は、南米・カリブ全体のジニ係数よりも大きく低い値であり、格差是正が進んだと分析している。

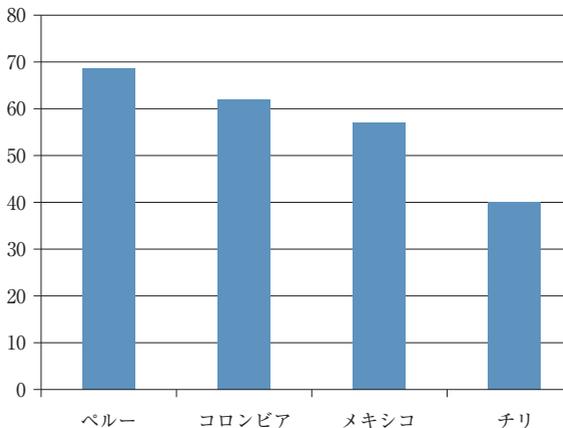
一方、経済成長に伴う貧困削減の中、依然として複数の大きな課題が残されて

いる。まず貧困層として位置付けられる先住民への対応である。一例として2009年には資源開発を前提にアマゾン地域の土地を外国企業に売却することを可能にする法律をめぐりアマゾンの先住民と警察がバグアで衝突し計34名が死亡する事態が生じている。同法律は廃止され、先住民をメンバーに含むアマゾン地域発展のための全国調整委員会が設置されることとなった。

次に課題として挙げられるのが、労働者における高いインフォーマルセクター比率である。1980年代の経済危機の時期に増加したインフォーマルセクター比率はその後も増加を続け、**図13-5**に示すとおり2013年の統計においても農業分野を除く雇用の約70%がインフォーマルセクターに属しており、他国と比較しても高い水準である。

World Bank (2016b) では、2004年から2014年にかけてフォーマルセクターの賃金上昇率が56%であったのに対し、インフォーマルセクターの賃金上昇率は約2倍であった点に言及しており、2000年代前半からの貧困削減の中で、インフォーマルセクターは拡大しながらもフォーマルセクターと比較して所得格差は縮小に向かったと考えられる。この点についてWorld Bank (2017) では、2001年から2013年までのインフォーマルセクターの賃金上昇について、農業従事者の多くが都市部のインフォーマルなサービスセクターに移行したことによる

図13-5 インフォーマル雇用比率の国別比較（農業分野の雇用を除く）



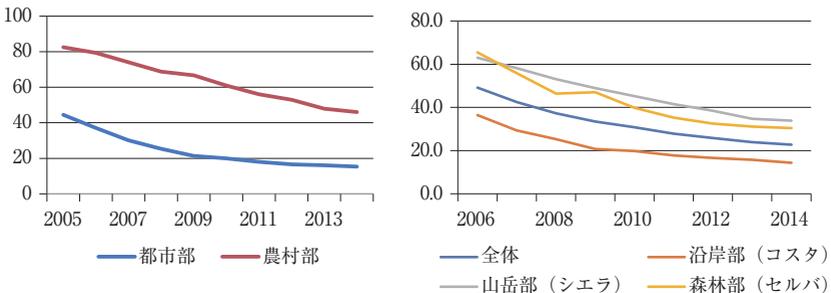
出所：World Bank (2016b)

ものと分析している。なお、Norman（2008）は、国別の比較分析から他国と比較してペルー国が法規制の確実な執行や法規制そのものの緩和に課題を有していることが高いインフォーマル比率と有意に相関していることを示している。2016年より始まったクチンスキー政権ではインフォーマル労働セクター正規化を政権の重点課題として掲げた。

最後に課題として挙げられるのが、地域間格差である。農村部・都市部の貧困率については、図13-6左図に示すとおり、いずれも改善傾向にあるものの引き続き地域間の格差が大きい。またペルーの国土は砂漠地帯である沿岸部（コスタ）、アンデス山脈が連なる山岳部（シエラ）、アマゾン川流域の森林部（セルバ）に分けられるが、図13-6右図に示すとおりいずれも改善傾向にあるものの沿岸部と比較して山岳部、森林部の貧困率は依然として高い。表13-1は教育・保健関連の指標をまとめたものであるが、乳児死亡率の地域間格差は縮小し、慢性的栄養失調率や成人識字率はいずれも改善傾向にあるものの、依然として地域間格差が大きいため、貧困削減にあたっては貧困層の教育・保健分野における課題にも、より一層取り組む必要があると考えられる。

以上をとりまとめると、ペルーの貧困は1980年代の債務危機による経済破綻期に悪化したものの、その後のフジモリ政権以降の各政策によって、貧困削減が進む包摂的な経済成長が進んだ。一方で高い経済成長下においても約70%のインフォーマル労働や都市部・農村部の格差が課題となっている。

図13-6 地域別の貧困率推移



出所：INEI Encuesta Nacional de Hogares より作成

表 13-1 地域別の保健・教育指標の推移

乳児死亡率 (1,000人当 たり死亡数)	年度	2000	2007/2008	2009	2010	2011-2012	2013
	都市部	24	12	17	14	14	16
	農村部	45	30	27	22	22	17
5歳未満慢性 的栄養失調 (%)	年度	2007	2009	2009-2010	2010-2011	2011-2012	2012-2013
	都市部	15.6	14.2	14.1	10.1	10.5	10.3
	農村部	45.7	40.3	38.8	37	31.9	32.3
成人非識字率 (%)	年度	—	2006	2008	2010	2012	2014
	都市部	—	5.1	4.5	4.0	3.3	3.7
	農村部	—	20.7	19.5	18.3	15.9	15.7

出所：INEI Encuesta Nacional de Hogares より作成

3. 成長と強靱性

1980～1990年代のペルーは強靱性に問題を抱え、通貨暴落やハイパーインフレを伴う経済危機に直面したが、2000年に入って以降、資源価格の高騰という外部環境にも恵まれる中、徐々に財政・金融両面における強靱性を獲得してきた。本章では、かつてのペルーが抱えていた経済面での問題を概観した後、強靱性獲得のプロセスと近年の経済ショックにおけるペルー経済の強靱性を分析する。また、ペルーが抱える特有のリスクとして、自然災害リスクについても触れる。

1980～1990年代のペルー経済における脆弱性

近年でこそ強靱性が発揮されているペルー経済だが、過去には1980年代のラテンアメリカ債務危機、通貨危機の中で債務不履行に陥り、通貨暴落とハイパーインフレに見舞われて80年代終わりには国家破綻状態に陥った。1990年代の経済改革後も世界経済の動向に左右される経済構造が残り、ペルー経済には依然として脆弱性が見られた。過去の脆弱性の要因として具体的には、一次産品輸出へ依存する経済構造、ポピュリズム的経済政策、1990年代の経済のドル化等が挙げられる。

1980年初頭には、輸出が一次産品に依存する中で、輸入自由化・市場開放政

策が取られたが、世界的な農産品価格の下落の影響を受け、大幅な経常収支の赤字を招いた。対外債務が増加したところにメキシコに端を発する債務危機が発生し、ペルー経済を直撃、さらに1982～1983年の大規模エルニーニョ現象によるショックも相まって、実質GDP成長率が1983年には-9.3%と極度の経済不振に陥り、実質的な債務不履行となった。

その後、1980年代後半には、ガルシア政権下での対外債務支払い制限といった強硬政策により国際金融市場からの資金調達が困難になったことで、深刻な外貨不足に直面し、大幅な為替切り下げを迫られ通貨危機が発生、さらに、補助金を投入して価格統制や公共料金の抑制を図るというポピュリズム的政策が財政赤字の拡大により限界を迎え、一気にインフレ圧力が高まったため、ハイパーインフレが引き起こされた。この結果、1989年の実質GDP成長率は-13.4%と、経済は再び破綻状態に陥った。

1990年代にフジモリ政権下で各分野を自由化・民営化し、外国資本を積極的に導入していったん経済は回復したものの、後半のアジア危機に端を発する世界的な金融危機の影響はペルーにも及び、為替下落はドル化の進んだペルー経済を直撃、再び経済はマイナス成長に陥った。外資による資源開発に支えられた成長は、ドル化と共に世界景気の動向に大きく左右される脆弱性を伴うものであった。

2007～2008年の世界金融危機に際しての強靱性

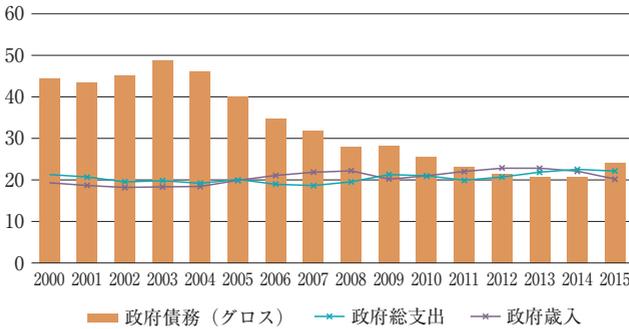
強靱性の確保に向けた財政政策

ペルーの公的債務対GDP比率は2003年の48%をピークに、大幅に減少し、近年は20%強で安定している。この急速な公的債務比率の減少の背景としては、2001年に施行された財政責任透明性法（Fiscal Responsibility and Transparency Law）によって財政規律が定められたこと、また先立つ1999年に設立された財政安定化基金を通じ、国庫余剰金やコンセッション料の10%、民営化収入の10%の積み立てと、GDP比4%のキャップを超過する部分については債務返済へ活用される仕組みが成立したことが挙げられる。

また、この間、一次産品価格が高止まりしていたことは公的債務比率の大幅な削減に貢献した。上記政策は公的債務比率の減少を目指したものであったが、景気上向きの際の財政支出にキャップをはめているという意味で、カウンターシク

リカルな要素が含まれており、ベルー経済の強靱性につながる政策であったと言える（図13-7参照）。財政責任透明化法による財政政策のパラメーターは度々変更されており、2009年から2010年には世界金融危機を背景にいったん規律の

図13-7 公的債務比率と歳入・歳出（GDP比%）



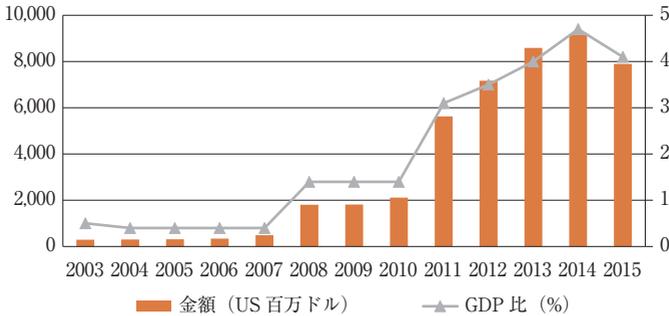
出所：IMF WEO Database, April 2017

表13-2 ベルー財政規律の変遷

パラメーター	2001年	2013年 (構造的財政収支導入)	2016年
財政赤字	非金融公的部門の赤字上限 GDP 比 1.5%、2009-10年に中断後、同2%に再設定	マクロ経済政策指針（対象期間：5年）に基づき、非金融公的部門の構造的財政赤字を GDP 比 1%未満に抑制	非金融公的部門の財政赤字を GDP 比 1%以内に抑制。2021年を目標に設定される新たなターゲットへの移行までの移行措置あり
公的債務	公的債務増加額は財政赤字の増加分と同額に抑制	債務が GDP 比 30%を超えた場合あるいは3年以内に超える見込みとなった場合、7年以内に 30%未満へ戻すための措置を取る	非金融公的部門のグロス債務を GDP 比 30%未満に抑制。金融危機に際し、他の基準が順守されている場合に限りて上記基準の GDP 比 4%の超過が一時的に認められる
政府支出	経常支出の実質増加率 上限 2%、2003~08年 3%、2009年以降 4%	利払いを除く政府支出は構造的財政赤字の遵守のために設定される基準値を上回ってはならない	利払いを除く政府支出、及び経常支出につき、20年分の実質 GDP 成長率を参照して上限を設定

出所：IMF (2016)

図 13-8 ペルー財政安定化基金残高



出所：ペルー経済財政省 HP (<https://www.mef.gob.pe/es/politica-economica-y-social-sp-2822/223-documentacion/2290-fondo-de-estabilizacion-fiscal-fef>)

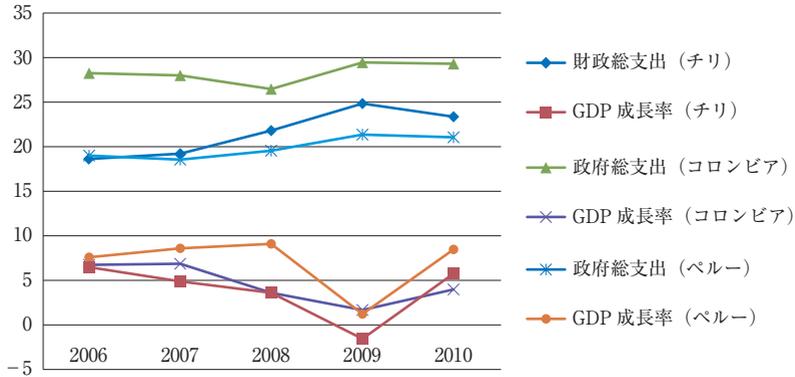
適用を停止、2011年に適用が再開された。また、2013年にはIMFの提言を踏まえ、構造的財政収支に基づく財政規律が導入され、2015年には財政規律をモニタリングする財政協議会を設置する等、先進的な財政政策を採用している。なお、2016年には分かりやすさと透明性を重視するとして、構造的財政収支を目標とするルールを一部修正した。

堅実な財政政策の下で、ペルーの財政安定化基金は近年GDP比4%の上限近くまで積み上がり、金額も約80億ドルに達する。安定化基金として設置されたものの、財政刺激策としての使用には厳格な条件が設定されており、実質的にはソブリンウェルスファンドとしての側面が大きいと言える。他方、潤沢な財政安定化基金は大規模な外的ショックに対するバッファとなるため、ペルー経済の強靱性の後ろ盾として機能している。

金融危機に際しての財政政策

上述のとおり財政余力を蓄えたペルーは、2007～2008年の世界金融危機に際し、大規模な財政出動を実施して景気の下支えを図った。近隣の資源国であるチリ、コロンビアとの比較で見ると、チリも大規模な財政出動を実施、コロンビアは特に財政刺激策は取られなかったが、インフラ投資・社会投資を優先する努力がなされた。ペルーにおける具体的な政策としては、2009年1月に2009～2010年のGDP平均比3.5%に上る大規模な財政刺激策パッケージが実施され、支出先はインフラ投資が主であったが、一部社会保障支出にも回された。

図 13-9 実質 GDP 成長率と政府歳出 (GDP 比%)



出所：IMF WEO Database, April 2017

危機前後の実質 GDP 成長率の推移を見ると、3カ国いずれも翌2010年には回復を見せており、ペルーは2009年のみがマイナス成長で2010年には2007年と同水準まで回復した他、チリは危機前の2007年、2008年を上回る成長となっている。IMF (2015) が南米6カ国（ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、ウルグアイ）を対象に行ったシミュレーションによると、財政刺激策がもし取られていなければ、これら6カ国の総生産は実際よりも1.5~2%低かったものと試算されている。

2011年からの資源価格下落への対応

南米資源国における実質 GDP 成長率の推移

2011年以降の一次産品価格低下は全世界の資源国の経済に大きな打撃を与えたが、ペルー、チリ、コロンビアにおいても、いずれも実質 GDP 成長率は減速している。ただし、ペルーは他2カ国と比べ、2013年まで6%前後の高成長を達成していることに加え、2014年にはいったん2.4%まで落ち込んだものの、翌年には3.3%へ回復した。ペルー、チリが2011年以降の鉱物資源価格の下落に大きく影響を受けているのに対し、コロンビア経済へのインパクトが大きい石油価格の下落は2014年半ば以降に始まったため、これら3カ国の政策パターンは類似しているものの、そのタイミングと規模は国によって異なる。すなわち、ペル

図 13-10 実質 GDP 成長率と一次産品価格（種別）の推移



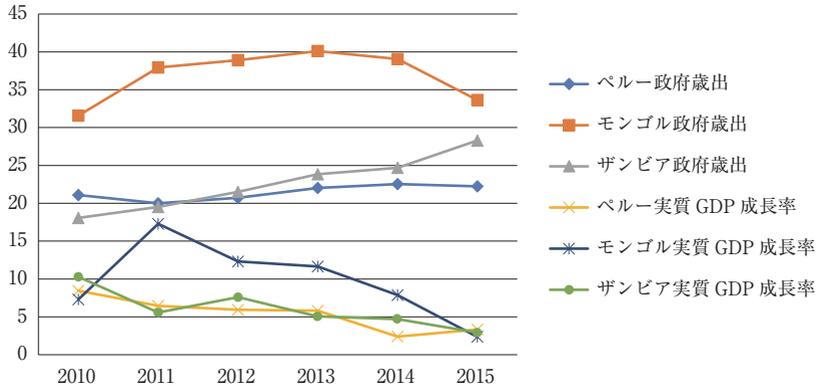
出所：IMF WEO Database, April 2017, IMF Primary Commodity Prices, July 2017

一、チリは2018年時点では調整の最終段階に到達しているのに対し、コロンビアは引き続き調整の途中といえる。資源価格低下という外部環境の悪化に対する、各国の調整は、いずれも財政、金融の両面から行われた。なお、ペルーにおいては、鉱業エネルギー省による銅生産量拡大の政策目標の下、2015年に大規模な新規銅山の操業が開始される等、産出量が増加したことも実質 GDP 成長率の回復に寄与している。

財政政策

歳出面について、ペルーやチリはそれまでの財政黒字により生まれていた財政スペースを背景に2011年から2013年にかけて政府歳出増を継続し、実質 GDP 成長率は2015年には回復基調へ戻った。他方、ペルー、チリと同様の銅産出国であるモンゴルにおいては、外貨収入が激減する中、2014年まで対 GDP 比での政府歳出を増加させたが、実質 GDP 成長率は急速な低下を続け、2015年には対 GDP 比での政府歳出を抑制せざるを得なくなっている。また、ザンビアの例では、2010年から資源価格の低下とともに徐々に実質 GDP 成長率が減速し、それとともに政府歳出は増加していった。2012～2014年で資源価格下落への対応をほぼ終え、2015年には実質 GDP 成長率が上向いたペルー、チリとは異なる結果となっている。

図 13-11 実質 GDP 成長率と政府歳出 (GDP 比%)



出所：IMF WEO Database, April 2017

金融政策

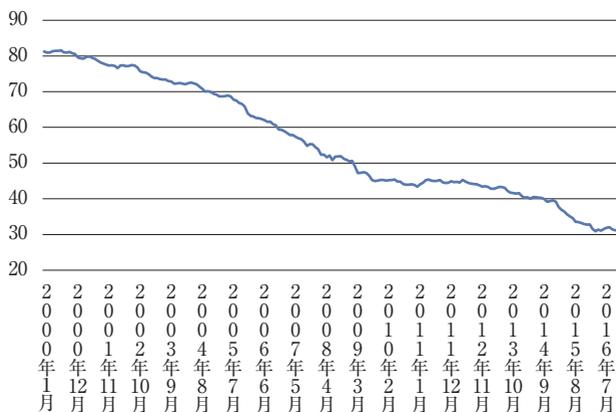
交易条件の急速な悪化に伴う経常収支の悪化は、南米資源国において為替減価による調整につながった。ペルーの場合は中央銀行による外貨市場への介入もあり、為替減価が比較的緩やかな6%程度に抑えられるとともに、経常収支赤字は2011年の2%から2015年に4.4%まで緩やかに拡大した。ペルーにおいては、鉱物資源を除く輸出入にあまり変動が見られなかった。他方、チリにおいては、輸入の減少（GDP比35%から同30%）も経常収支の調整材料となった。

為替減価によりインフレ圧力が生まれたため、各国中央銀行はカウンターシクリカルな金融政策を取る余地は限定的であった。そのような状況下で、インフレ率をターゲット範囲に収めるべく、中央銀行は各国において政策金利を引き上げたが、それらの時宜を得た対応により、インフレ・ターゲット政策への信頼が維持され、インフレ率の大幅な上昇を招かずに済んだと言える。

金融システムの脱ドル化

中南米の金融システムにおいては、ドル化が進んだ国が多いが、ペルーも例外ではない。1970年代後半から高インフレを背景にドル化が進み、1985年、政府は脱ドル化政策として外貨預金を内貨へ強制的に変換する脱ドル化政策を採ったが、結果として資本逃避を招くこととなった。外貨預金への規制撤廃後、2000年初頭にはペルー国内における信用の約80%がドル建となっていた。ドル化の

図 13-12 ペルー国内信用におけるドル建比率 (%)



出所：BCRP データより作成

進んだ金融システムにおいては、中央銀行の最後の貸し手としての機能が失われ、銀行セクターにおける流動性リスクが高まる他、本国通貨がドルに対して減価した場合、本国通貨で測ったドル建債務残高が大きく上昇し、特にドル収入を持たない借り手の破産リスクが増加し、金融システムに不安定性をもたらす。ペルーにおいては、2000年代以降、中央銀行が銀行・保険監督庁、MEFと協調しつつ、各種政策によってドル化比率を下げ、金融システムの抱えるリスク低減に努めた。その結果、2016年末時点のペルーにおける信用のドル建比率は31.2%、預金のドル建比率は42.4%まで大幅に減少している。

特に米国での量的緩和策によりドル建金利が低く抑えられていた2011～2012年には内貨ソルが増価し、ドル建信用が再び拡大基調となって脱ドル化のスピードが鈍った。これを踏まえ、中央銀行は2013年に表13-3にあるようなリスク管理方針の下、より野心的な国内信用の脱ドル化政策を導入。具体的には住宅ローン・自動車ローンに係る銀行のドル建貸出へのリミット設定と、それを超過した場合の追加的な準備金の積み増しに始まり、2013年9月には貿易関係を除くドル建信用の合計金額についてもリミットが設定された。その後、2014年12月には、2013年の水準と比べて住宅・自動車ローンは10%、信用合計額では15%相当分を2015年12月までに削減させるよう新たなリミットを設定。それらの基

表 13-3 ペルー中央銀行による脱ドル化に関わるリスク管理方針

ツール/目的	過剰な信用成長の抑制	ミスマッチ
外貨建預金に係る準備率	資本流入時には外貨建預金に係る預金準備率を引き上げ	民間機関のバランスシートのミスマッチを抑制するための追加的な外貨建預金準備率
内貨建預金に係る準備率	資本流入時には内貨建預金に係る預金準備率を引き上げ	—
資本に係る要求基準	—	外貨建借入について資本要求基準を高く設定

出所：Paul Castillo, Hugo Vega, Enrique Serrano and Carlos Burga (2016)

準はその後さらに厳格化され、2016年までにそれぞれ2013年比30%、20%の削減が求められた。

中央銀行の脱ドル化政策を含む金融政策により、ソルへの信用が回復するとともに、ペルー経済のドル建て信用比率は2000年以降大幅に減少し、ペルー経済の強靱性強化に貢献している。

自然災害リスク

ここまで主に経済・金融面でのリスクに対するマクロ経済の強靱性を見てきたが、最後にペルーの大きな特徴である自然災害リスクについて触れる。2017年は年初から豪雨が発生し、エルニーニョ現象により北部沿岸部を中心に洪水・土砂崩れが多数発生する大災害となった。ペルー政府はこれを受けてGDP比1.3%相当の財政刺激策をパッケージとして打ち出し、景気の下支えを図った。ペルーに対し、世界銀行、米州開発銀行、JICA等の主要ドナーはショックに対する備えとしてのスタンド・バイ借款を供与しているが、2017年9月末の時点では、これらの対外借入に頼ることなく、通常予算や災害用の予算等の活用により必要資金を調達できている状況である。なお、過去にもエルニーニョ現象による洪水被害はペルー経済へ大きなインパクトを与えており、アンデス開発公社による試算によると、経済損失（住居等資産の直接的な損失、及び農業漁業生産等の間接的な損失を含む）は1982～1983年のエルニーニョ現象では約32億ドル（83年GDP比11.6%）、1997～1998年のエルニーニョ現象では約35億ドル（98年GDP比6.2%）とされている（CAF 2000）。

ケンブリッジ大学によるリスクのある都市ランキングにおいて、地震によるGDP（産出額）の2015年から10年間の損失予想はリマが第一位で、355億ドル

と計算されている。ペルーはリマ首都圏へインフラ・人・住宅が極度に集中しており、かつ地震に対して脆弱なインフラ・住宅が多いため、直下型地震が発生した場合には過去の自然災害とは比較にならない規模の経済損失が予期される。そうした緊急事態に対し、政府貯蓄に加え、財政安定化基金やドナーからの借入による資金調達で必要資金を賄うことが予期されるが、ペルー政府としてはそれらの事後対応に向けた備えに加え、災害予防の重要性を認識し、防災の観点からの公共投資、民間保険市場の育成等に取り組む計画である。

4. 成長と持続可能性

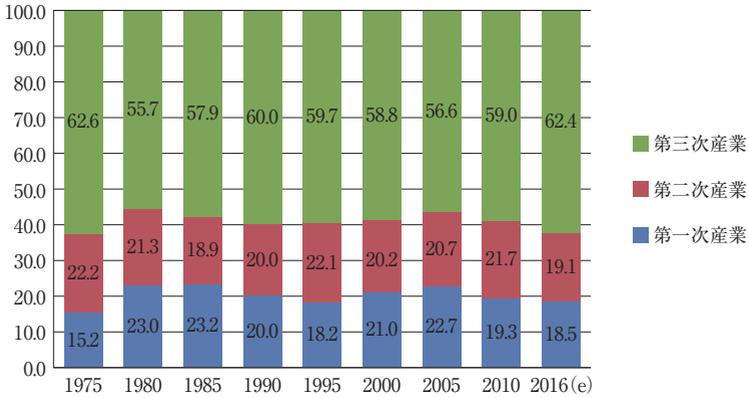
World Bank (2015a) によれば、1960年に中進国であった101カ国のうち、2008年に高所得に達したのは13カ国程度である。ラテンアメリカの多くの国は中進国を30年にわたり卒業しておらず、チリは卒業に15年を要した。また、アジアの韓国や台湾のように10年以内で中進国から高所得国へ移行した国々の特徴の一つとして、投資ではなく生産性の向上による成長を挙げている。自由労働市場・開放経済の下、インフラ・ネットワークを発展させ、知的財産を擁護しつつイノベーションを推進する分野の人材育成・研究開発等に投資を行った。他方、ペルーにおいては、90年代までの経済成長はゆるやかで下振れも記録したものの、2000年以降は域内でも比較的高い経済成長を実現している。本章では、ペルーのこれまでの成長のドライブを経済構造及び生産性の観点から分析し、今後、持続的な成長を達成するための課題を抽出する。

経済構造—競争力のある鉱業に支えられた経済成長

ペルーの名目GDP構成の経年変化を産業別で見ると図13-13のとおりである。2005年以降は、主に通信と金融セクターの伸びにより第三次産業の割合が若干大きくなっているが、1975年から2015年にかけて経済構造自体はそれ程変化していない。第一次産業の大部分は銅・金・銀・亜鉛といった鉱業であり、2016年はGDPの13%を占めた。

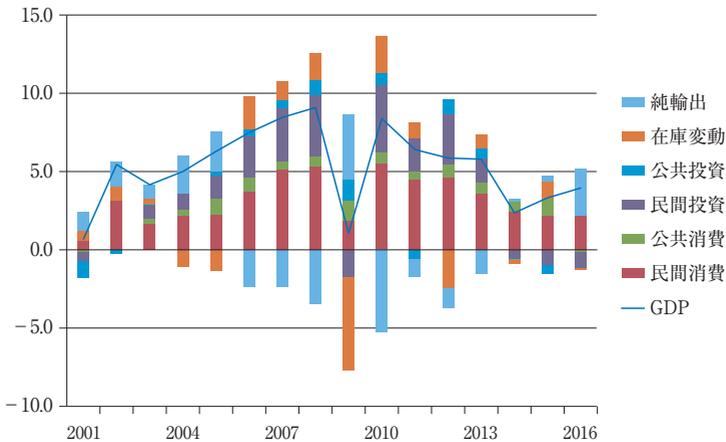
実質GDPの成長率を需要面から見ると図13-14のとおりである。2006～2012年は民間投資及び民間消費の寄与度が大きい。両者は2009年の金融危機の影響でいったん落ち込むも、その後回復している。民間投資については、2012年以

図 13-13 GDP 部門別内訳



出所：INEI Producto Bruto Interno Según Sectores Económicos 1950-2016 より作成

図 13-14 実質 GDP への寄与度 (%)：支出



出所：ペルー中央銀行 HP (<https://www.bcrp.gob.pe/en/statistics.html>) より作成

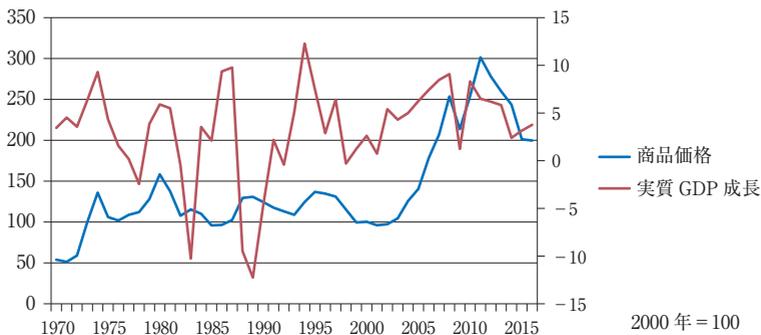
降は一次産品価格の下落により、鉱山投資が低調になり、民間投資はマイナスの寄与度となっているが、引き続き名目 GDP の 14% を占めている。World Bank (2017) によれば、民間投資のうち鉱業への投資の割合は過去 15 年間で 20% を超えており、2006~2016 年までの同国への FDI は 610 億 USD に上るが、その

うち半分以上が鉱業への投資であった。民間消費に関しては、2000年代の経済成長により中産階級の消費が拡大している。他方で、内需に牽引された輸入の増加分ほどに輸出が伸びておらず、純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は2006年以降、2009年を除き低かったが、2016年にはコモディティ価格の回復に伴い純輸出が成長の牽引役となっている。輸出に関しても、鉱物資源の割合が高く、2016年の輸出に占める鉱物資源（石油を除く）の割合は59%を占める。鉱物資源に、水産品、農産品、石油・石油製品を加えた伝統的輸出品は、30年間7割前後を維持しており（それ以前は伝統的輸出品への依存度がより高い）、輸出品目全体の多様化は実現していない。

他方、ペルーは、価格間の相関関係が高くないコモディティを多種類有しており、チリ、エクアドル、ボリビアといった単一のコモディティが輸出の多くを占める資源国と比べ、コモディティ価格の変化に対する耐性がある。また、ペルーの鉱物は高品質なものが多く、開発のユーティリティコスト及び人件費が比較的低いため国際競争力がある。図 13-15 のとおり、テロ・政治が混乱した1980～1990年代を除き、ペルーの実質 GDP 成長率とコモディティ価格の推移にも一定の相関関係が見られ、特に2000年以降のペルーの経済成長は多様で競争力のあるコモディティに牽引されてきたことがわかる。

なお、今後の資源開発に関しては、MEF（2017）によれば、2017年1月～6月の鉱山開発投資は27.7%増加している（2013～2016年は年平均20%減少）。

図 13-15 商品価格と実質 GDP との相関



出所：WDI, UNCTADSTAT

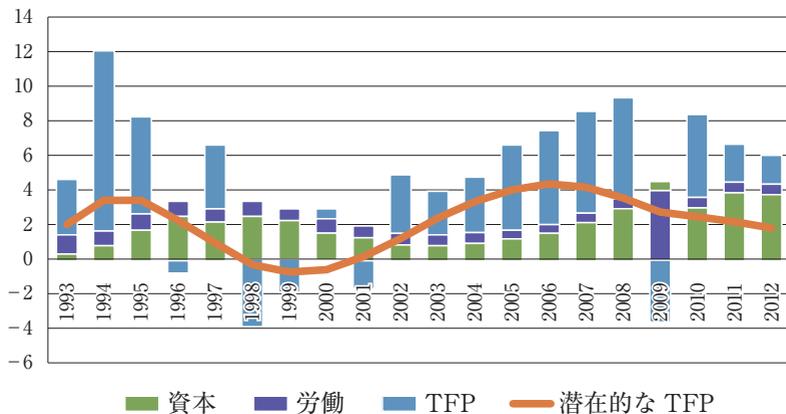
2017、2018年には、Michiquillay や Mina Justa 等の十億ドル規模の大規模な銅山開発プロジェクトへの民間投資も計画されている他、2017年6月には計72億ドル分の鉱山プロジェクトの環境調査への承認が下りている等、今後も鉱業はペルーの主要な成長要因となることが予想される。

生産性—生産性向上による経済成長のポテンシャルとその課題

過去の成長要因

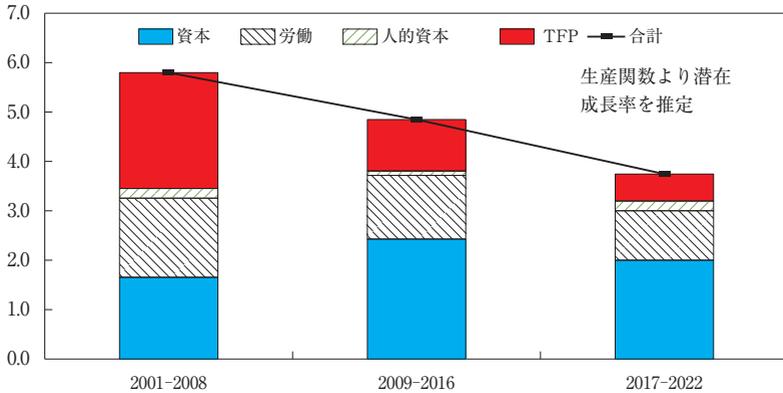
ペルーの各年代の成長の要因を資本、労働、全要素生産性（TFP）に分けて見ると図13-16のとおりである（コブ・ダグラス型生産関数に基づいて計算）。資本の投入が1990年代後半からの成長に貢献しているが、World Bank（2015b）によれば、これは主に1980～1990年代のテロ・政治的な混乱から抑制されていた民間投資が活発になったことと、2004～2013年の一次産品価格の上昇でペルー経済の牽引役である鉱業が好調であったことによるところが大きい。TFPに関し、1990年代以降の構造改革と堅調なマクロ経済政策を通じ、効率的な労働分配が促進される一方、都市化が進み、最も生産性の低いセクターである農業から、サービス業や建設業等へ労働力が移動した。その結果、2000～2010年の実質GDP成長におけるTFPの寄与度は2.6%となり、1990～2000年の0.8%から

図13-16 成長の要因（%）



出所：CRAD Calculation based on data sets by Central Bank and United Nations

図 13-17 成長寄与度



出所：IMF (2017)

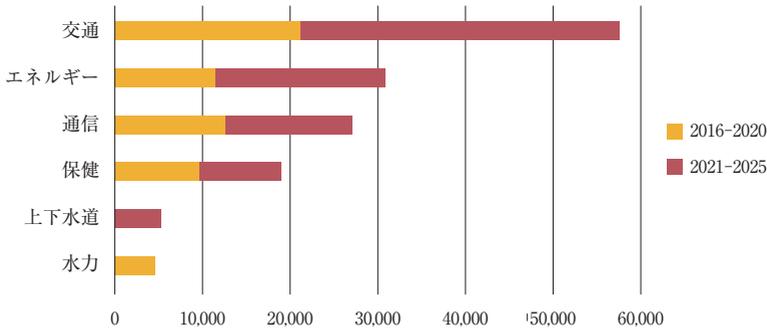
増加した（ペルー中央銀行 HP）。他方、IMF（2017）は、構造改革が現状のペースのままで進むならば TFP の成長への寄与度は低下していくと予測していることから（図 13-17）、ペルーが今後持続的な成長を実現するためには、生産性を継続して向上させることが重要となっている。

生産性向上に向けた課題

インフラ整備

ペルーの生産性の課題として、まずインフラ不足が挙げられる。WEF（2017）によれば、ペルーのインフラの整備環境は 135 カ国中 115 位である。AFIN（2015）は、ペルーが 2025 年に OECD 加盟国の平均インフラレベルに達するために必要なインフラ投資額をインフラギャップとし、2016～2025 年間のインフラギャップを約 1,600 億ドル、1 年当たり 160 億ドルと推定している（図 13-18）。特にギャップが大きいのは運輸セクターであり、2016～2025 年の同セクターのギャップは 600 億ドル近くに上る。国際協力機構（2014）によれば、ロジスティックコストは先進国では生産価格の 10% 程度であり、隣国チリでは 15% であるが、ペルーは道路や内陸水運輸網の整備の低さから輸送時間を要すること等により、34% となっている。運輸セクターにおけるインフラの未整備は、人・モノの移動、地域間のコネクティビティ、及び貿易を非効率にし、またロジスティ

図 13-18 部門別インフラギャップ 2016-2025 (百万 USD)



出所：AFIN (2015)

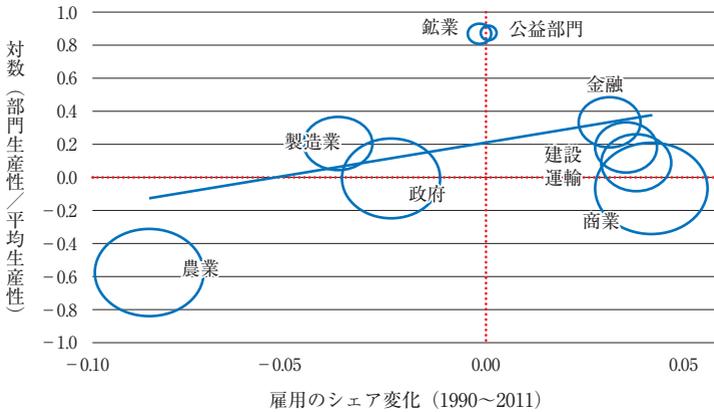
ックスを重視する部品輸出産業の製造業者の投資を呼び込めない原因ともなり、生産性向上の足かせとなっている。

ペルー政府は1990年代より民間投資促進法やPPP促進法を整備する等、民間投資を活用したインフラ整備を促進する法制度を整えてきた。しかし、WEF(2017)によると行政機関の能力が138カ国中106位であることが示すとおり、非効率的な行政手続き等が足かせとなり、インフラ投資が十分になされておらず、現在に至るまでインフラギャップは改善していない。クチンスキー政権は、公共投資の管理システムやPPP案件の形成・調達手続きを担う経済財政省傘下の投資促進庁の改革を行い、行政手続きの迅速化を図るなど、インフラ投資促進に努めている。2015～2016年には、国内のインフラ投資が増加した結果、コモディティ価格の下落と相まって、民間投資におけるインフラ投資が鉱山投資を一時期上回った。しかし、2016年12月に発覚したオデブレヒト社のスキャンダルにより、同社が受注していた南部ガスパイプライン整備事業等が中断する等、多くのインフラ事業の進捗が遅れた結果、2017年のGDPに0.5～0.6%の減少をもたらすと予想された。投資促進庁は2017年2月時点で計115億USDのPPP案件を有しており、リマの地下鉄等の都市交通分野を中心としたメガインフラプロジェクトが計画されていた。これらのインフラ投資計画の着実な実行がペルーの生産性向上のための重要な鍵となる。

生産性の低いサービス業への労働集中

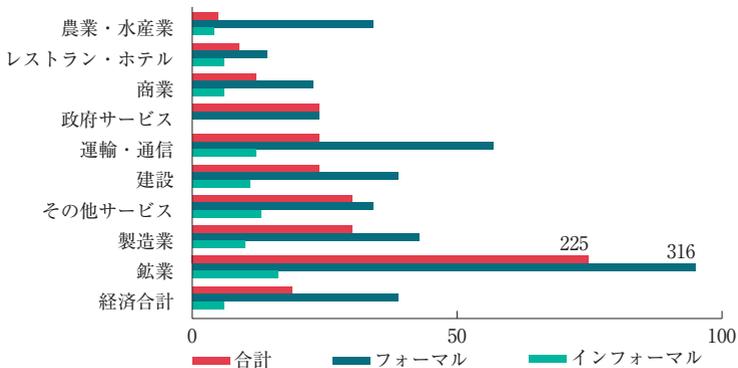
生産性改善のための課題として、労働のミスマロケーションも挙げられる。上述のとおり、1990年以降の都市への人口流入とともに、生産性の最も低いセク

図 13-19 部門別の生産性と雇用の変化



注：縦軸は全セクターの生産性の平均に対する各セクターの生産性の比率を表す。
出所：World Bank (2017)

図 13-20 労働種類別・部門別の平均産出高, 2007



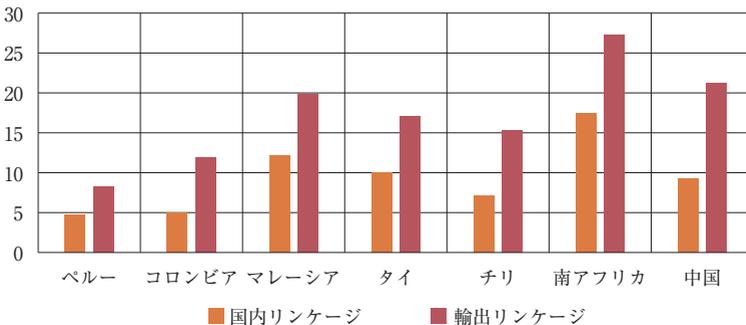
注：Currency: Peruvian sol, W&R trade: Wholesale and Retail trade
出所：World Bank (2015b)

ターである農業から主にサービス業へと労働力が移動した（図13-19）。サービス業は、GDPの約60%を占め、同国最大の雇用を生み出しているが、通信や金融サービスを除き、インフォーマル率が高く、生産性が低い（図13-20）。World Bank（2015b）によれば、サービス業者は国際化が進んでいないため、競争原理が働かず、生産性が向上していない。

さらに、サービス業の低生産性は、ビジネスモデル上、輸送、土地、行政手続代行等のサービス業を介す第一次・第二次産業のクオリティや生産性の低下も招く。World Bank（2015b）によれば、サービス業の質が低いため、企業はサービス業を自社で内製化し、コアコンピタンスから外れた事業をせざるを得ない状況となっている。World Bank（2017）によれば、ペルーのサービス業は、製造業の輸出に対し、8%の付加価値しか加えておらず、この数値は、コロンビア（12%）、チリ（15%）、タイ（17%）、マレーシア（20%）、南アフリカ（27%）と比べて低い（図13-21）が、これは上述のとおり、サービス業を内製化せざるを得ず分業が進んでいないことが一因と考えられる。

なお、製造業の雇用は1990年から2011年にかけて低下しており、GDPに占める製造業の割合も同年間にかけて16.2%から15.7%に減少している（INEI 2017）。同国の製造業が伸びない理由は、上述のとおりインフラ不足によりロジスティックコストが高いことや、後述のとおり人材育成が遅れていることにより、裾野の広い輸出向け部品産業のような投資が限定的であることが挙げられ

図13-21 製造業におけるサービスの付加価値



出所：World Bank（2017）

る。なお、本論では、「資源の呪い」の問題点の一つ「製造業のクラウドイングアウト」のメカニズムとして、資源価格の高騰、資源国の実質為替レートの増価、製造業の衰退といういわゆる「オランダ病」を挙げている。しかし、Alarco (2011) や Whittembury (2015) によれば、ペルーでは資源価格の高騰による実質為替レートの増価は観察されたものの、そのことが製造業や非伝統産品の輸出の減退につながる、「オランダ病」との相関関係は観察されていない。なお、同じく中南米の資源国であり OECD 加盟を果たしたチリにおいても、製造業の雇用の割合は 1990 年 18% (チリ中央銀行 2001) から 2011 年 12% (INE 2011) に下がっていることから、製造業の雇用の増加が成長の主因とならないケースも存在するが、生産性の向上を図るためには、比較的生産性の高い製造業の雇用の増加が重要である。

インフォーマルセクターのフォーマル化

ペルーの高いインフォーマリティも生産性向上の課題となっている。前述のとおり、1990 年代以降、都市への移住が増加したが、移住者の多くはインフォーマルなサービス業に従事した。全雇用におけるインフォーマル雇用の割合は、約 70% と、周辺国と比較しても高い割合となっている (図 13-5 参照)。また、同国の GDP に占めるインフォーマルセクターの割合は 2007 年から 2015 年にかけて、20% 近くで推移しており改善が見られない。World Bank (2017) によれば、インフォーマルセクター従事者はフォーマルセクター従事者と比較し賃金が 3 分の 1 程度であり、生産性は 6 分の 1 程度である。インフォーマルセクターはクレジットへのアクセス、バリューチェーンへの参入、国際企業との連携等の機会が乏しいため、生産性が向上しにくい環境にある。ペルーのインフォーマル雇用の原因の一つとして、硬直的な雇用制度が挙げられる。WEF (2017) では、「Hiring and Firing Practice」の項目が 138 カ国中 130 位となっている。たとえば、経済的な理由で従業員を解雇する場合は、労働省から許可を得る必要がある。このような硬直的な労働規制が、高いインフォーマリティの原因となっている可能性がある (World Bank 2017)。クチンスキー大統領は 2016 年 7 月の大統領就任演説で掲げた目標の一つに「国のフォーマル化」をあげており、2021 年までに雇用の 60% をフォーマル化すると述べている。

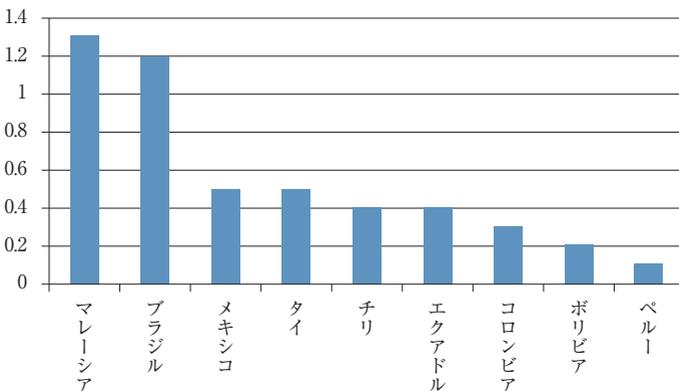
2016 年 11、12 月には行政機関に対して市民や企業が行う様々な手続きを簡素化する法令が制定された。これにより重複していた書類の提出が不要とされ、電

子での書類提出が許可されるなど、主に中小企業等がフォーマル化するための手続きが簡素化された。また、2017年1月には、法人税に純利益の大きさに応じた累進性を導入する等、フォーマルな中小企業の税負担を軽減する法人税改革を行った。ビジネスのフォーマル化のコストを下げるこれらの取り組みが継続することで、インフォーマルセクターのフォーマル化を進め、フォーマル化によってもたらされるクレジットへのアクセス向上や国内外のバリューチェーン参入促進といった効果を通じ、生産性向上を図っていくことが重要である。なお、同政権は、同国の硬直的な労働規制に踏み込む政策は示していない。

R&D への投資と人材育成

世界経済フォーラムの Global Competitiveness Ranking 2016-2017 では、ペルーのイノベーション分野のランキングは138カ国中119位となっており、官・民・学においてR&Dへの投資が少ない。また、高等教育・職業訓練のランキングは80位となっており、チリ28位、コロンビア70位と比較して低い。UNESCOによれば、ペルーのGDPに占めるR&D投資の割合は0.1%であり、他の中南米諸国と比較しても低い数字となっている（図13-22）。また、科学者・エンジニアのアベイラビリティに関する指標も114位と低い（表13-4）。72カ国を対象としたOECDのPISA調査2015によれば、ペルーの15歳の学生の科学に関する順位は66位と低い（チリは46位、コロンビアは59位）。クチンス

図13-22 研究開発投資（GDP比%）



出所：UNESCO（2017）

表 13-4 イノベーション指標ランキング (138 国中)

イノベーション能力	111
科学調査機関の質	114
企業の研究開発支出	122
大学／企業間の研究開発連携	110
先端技術製品の政府調達	125
科学者・エンジニア利用可能性	114
国際特許（百万人当たり申請）	79

出所：WEF (2017)

キー大統領は大統領就任演説の中で「質の高い公共教育の提供」を優先政策と掲げ、公立大学や専門技術学校の予算を増加させる等、人材育成に努めている。また、ペルー政府は、2014年7月に「生産性多様化国家計画」を策定し、生産品の多様化、手続き・コスト負担の削減、生産性向上の3本柱を掲げ、マルチセクターで生産性向上を図っている。そのうち生産省では、2014年に立ち上げた「競争力・生産性のためのイノベーション国家プログラム (Innovate Perú)」を通じ、官民のR&Dやイノベティブな中小企業へ投資するファンドを、IDBの協力も得て、複数運営している（なお、ペルーの中小零細企業のうち融資を受けている企業は27%にとどまる (MEF 2015)）。また同省傘下の生産技術機構 (ITP) は「生産イノベーション・技術移転センター (CITES)」を全国各地に展開しており、地方独特の農産品等の官民学による研究を通じたイノベーション促進を図っている。さらにペルー政府は、科学技術イノベーション国家審議会 (CONCYTEC) を中心に「科学技術発展のための国家政策 2016-2021」を策定し、科学技術分野の人材育成等に注力している。

持続的成長のために

ペルーの経済成長は、コモディティ価格の変化に対し比較的耐性があり、国際競争力のある鉱業の投資・輸出に牽引されてきた。近年のコモディティ価格の回復を受け、大きな鉱山プロジェクトへの投資も計画されていることから、引き続き鉱業分野の景況動向が同国の経済成長の大きな要素となる。同国の実質 GDP 成長率は1980～1990年代を除きコモディティ価格の推移に相関してきている

が、本論で「資源の呪い」の1つ目の問題点として取り上げているこの「資源価格の不安定性」という課題に対し、ペルー政府はソブリンウェルスファンドの側面をもつ潤沢な財政安定化基金を運用・活用し、反景気循環的な財政ルールを整備するなどの対応策を講じてきた。「資源の呪い」の2つ目の問題点「製造業のクラウディングアウト」に関し、実質為替レート増価による製造業の衰退「オランダ病」は確認されていないが、インフラ不足による高いロジスティックコストや人材育成の遅れにより製造業の成長が鈍い。これに対しペルー政府は、インフラやR&Dへの投資、自由貿易地区や工業団地の整備等を進め、投資促進・産業誘致を図っている。「資源の呪い」3つ目の問題点である「ガバナンスの劣化」については、オデブレヒト社のスキャンダル等の汚職という形で顕在化しているが、一方でペルーは採取産業透明性イニシアティブ（EITI）の実施国として、2016年には要件の広い目標が達成されつつあるという「Meaning Progress」の評価を得る等、対策を進めている。同国がボラティリティの高い鉱業に過度に依存せず、持続的な成長を実現するためには、このような「資源の呪い」に対する対策を進めつつ、製造業やサービス業の生産性を更に高めることが重要である。特に、同国の生産性向上のための課題となっている、インフラ整備、インフォーマルセクターのフォーマル化、また技術革新を促すためのR&Dや人材育成への投資を促進することが重要である。

5. まとめ

ペルーの発展を質の高い成長の観点、すなわち高い成長率、包摂性、強靱性、持続可能性という視点からレビューした結果、以下の点に要約される。第一に、資源価格の高騰という外部環境もあり近年は経済成長を続け、貧困格差の緩和による包摂性を高めたペルーであるが、主要経済セクターの鉱山や油井が存在する地域の貧困状況は総じて高く、資源開発の不安定要因となっている。経済成長の持続性の観点から、これら地域の経済社会開発を進め、包摂性を高めることが課題である。第二に、1990年代以降に進められた構造改革はマクロ経済の外的ショックに対処しうる強靱性を備えるようになっている。ただし、自然災害多発国でありながら経済は首都圏に集中しており、自然災害への強靱性は高くない。自然災害発生時のショックを分散し、持続性を確保する観点からも地域経済の開発

を進めることが重要である。第三に、高いインフォーマルセクターを改善し、第二次・第三次産業の生産性を高めることが課題である。そのためには、地方経済の開発や教育の質的向上が課題として残されている。

第一の点について、近年の歴代政権により貧困削減は重点的に取り組まれてきたが、教育・保健分野の都市・農村間の格差が依然大きく、社会開発分野の包摂性が課題として残っている。特に、石油・鉱物資源を有する地域での社会紛争は近年の資源開発の懸念事項として注目されている（アマゾン地域の石油開発に対する先住民族との抗争、山岳地域の鉱山開発に対する地域住民との抗争は、警察・軍との衝突により死者を出している）。ペルーの主要産業である資源開発を推進・維持するためには地域住民の理解が不可欠であり、経済成長の果実が地域住民へ還元されるようにすること、すなわち地方の包摂性を高めることが持続性の観点から見た課題である。

第二の点については、ペルー経済は従来からの一次産品依存とドル経済により国際市況や為替変動の影響を受けやすい体質であるが、財政面では1999年の財政安定化基金や2001年の財政責任透明法の導入以降、堅実な財政管理が行われており、世界金融危機などの外生ショックに対しても大規模な財政出動を行える余力を備え、適切な財政・金融政策がとられている。主要輸出産品の鉱物資源の交易条件の悪化に対しても、景気後退局面における健全な財務状況に裏付けられた財政出動、時宜を得たインフレ・ターゲットの導入など、財政政策と金融政策を巧みに駆使して経済成長が維持されてきた。また、ドル化経済の進行した2000年初頭には国内信用の8割がドル建債務となっていたが、為替リスクを減らすために最近15年間で国内のドル建信用比率を3割まで減少させており、政府による経済・金融面での堅実なリスク管理が実行されている。他方、ペルーは自然災害多発国であり、地震・津波・洪水等の自然災害リスクに晒されている。これまでもエルニーニョ現象による豪雨・洪水被害はGDPの1割前後に及んでいる。人口3分の1が集中するリマ首都圏の経済活動は総GDPの45%を生んでおり、大地震が首都圏で発生した場合の経済損失だけでも300億ドル以上の影響があると言われている。首都圏の防災機能を高めるとともに、経済への負のインパクトを分散するために、地域経済の開発を推進することが持続性を高めるとともに、地域間格差を是正し包摂性を高めることにもつながる。

第三の点については、ペルーの近年の経済成長は競争力のある鉱物資源に牽引

され、今後も鉱物資源は主要分野であるとの見方は変わらない。他方、都市化の進展により、サービス産業への労働力シフトが近年著しく、インフォーマルセクターの割合が高い。インフォーマルセクターの存在は、研究開発投資や人材育成による技術進歩や効率性などの生産性向上のボトルネックにもなっており、同国の持続的成長がコモディティ市場の外的環境に過度に依存せず、第二次・第三次産業の成長と競争力を高めてゆく上で、インフォーマルセクターの改革が課題と言える。教育水準の低い地方部や貧困層は雇用機会が減じるため、インフォーマルセクター形成の要因となり、生産性向上ひいては持続的成長の障害となる。地方部の包摂性を高めることが、生産性向上による持続性を高めることにもなる。

参考文献

- 遅野井茂雄. 1995. 「第三章 失墜する民主政権」『現代ペルーとフジモリ政権 アジア経済研究所』
- 福井千鶴. 1999. 『ペルーにおける都市化と貧困問題—リマ首都圏における現状とその改善策の一考察』
- 国際協力機構. 2012. 『貧困プロファイル ペルー共和国』
- . 2014. 『コロンビア・ペルー物流インフラ情報収集・確認調査』
- 国際協力銀行. 2007. 『貧困プロファイル ペルー共和国』
- チリ中央銀行. 2001. *Indicadores Económicos y Sociales de Chile 1960-2000*
- 藤田護. 2009. 『第一章耕地先住民をめぐる現状認識』「アンデス高地先住民への協力 国際協力機構」
- ペルー中央銀行 HP, <http://www.bcrp.gob.pe/docs/Publicaciones/Revista-Moneda/moneda-153/moneda-153-06.pdf> (2018年1月15日閲覧)
- . <http://www.bcrp.gob.pe/statistics/annual-tables.html> (2017年11月6日閲覧)
- 細谷広美. 2012年. 『ペルーを知るための66章』
- 三菱UFJリサーチコンサルティング. 2012. 『ペルー経済の現状と今後の展望～南米屈指の高成長・健全性が注目されるペルー経済』
- Alarco, German. University of Pacific. 2011. *Exports, foreign exchange, and Dutch Disease: The Peruvian Case.*
- Asociación para el Fomento de la Infraestructura Nacional (AFIN). 2015. *Plan Nacional de Infraestructura 2016-2025.*
- Banco de Desarrollo de América Latina (CAF). 2000. *Las lecciones de El Niño. Perú.*
- Banco Interamericano de Desarrollo (BID). 2014. *Perfil de Riesgo de Desastres para Perú.*
- Castillo, Paul, Hugo Vega, Enrique Serrano and Carlos Burga, Banco Central de Reserva del Perú. 2016. *De-dollarization of credit in Peru: the role of unconventional monetary policy*

tools.

- Celasun, Oya, Francesco Grigoli, Keiko Honjo, Javier Kapsoli, Alexander Klemm, Bogdan Lissovnikov, Jan Luksic, Marialuz Moreno-Badia, Joana Pereira, Marcos Poplawski-Ribeiro, Baoping Shang, and Yulia Ustyugova, IMF. 2015. *Fiscal Policy in Latin America: Lessons and Legacies of the Global Financial Crisis*.
- Consejo Nacional de Ciencia (CONCYTEC). 2016. Tecnología e Innovación, *Política Nacional para el Desarrollo de la Ciencia, Tecnología e Innovación Tecnológica - CTI*.
- Figueroa, Adolfo and Manuel Barrón. 2005. *Inequality, Ethnicity and Social Disorder in Peru*.
- IMF. 2013. "Peru Selected Issues," IMF Country Report No. 16/235, IMF.
- . 2016. "Peru Selected Issues," IMF Country Report No. 13/46, IMF.
- . 2017. "Peru: Staff Report for the 2017 Article IV Consultation." IMF.
- Instituto Nacional de Estadística e Informática (INEI). 2004. *Condiciones de vida en Perú: Evolución 1997-2004*.
- . 2011. *Encuesta Nacional de Empleo 2011*.
- . 2011. *Perfil de la Pobreza por departamentos, 2001-2010*.
- . 2015. *Evolución de los indicadores de Empleo e Ingresos por Departamentos, 2004-2014*.
- . 2016. *Producción y Empleo en el Perú - Cuenta Satélite de la Economía Informal 2007-2015*.
- . 2017. *Producto Bruto Interno según Actividad Económica (Nivel 9) 1950-2016*.
- Lloyd's City Risk Index 2015-2025, <https://www.jbs.cam.ac.uk/wp-content/uploads/2020/08/crs-lloydcityriskindex-execsummary.pdf> (2017年10月7日閲覧)
- Loayza, Norman. 2008. *Causas y consecuencias de la informalidad en el Perú*, *Revista Estudios Económicos*.
- Ministerio de Economía y Finanzas (MEF). 2015. *Estrategia Nacional de Inclusión Financiera*.
- . 2017. *Marco Macroeconómico Multianual 2018-2021*.
- . <https://www.mef.gob.pe/es/politica-economica-y-social-sp-2822/223-documentacion/2290-fondo-de-estabilizacion-fiscal-fef> (2017年10月7日閲覧)
- OECD. 2015. *Multi-dimensional review of Peru, OECD*.
- Proinversión. HP, <http://www.proyectosapp.pe/modulos/JER/PlantillaStandard.aspx?are=0&prf=2&jer=5902&sec=22> (2017年9月3日閲覧)
- UNESCO. 2017. *How much does your country invest in R&D*. UNESCO. <https://uis.unesco.org/apps/visualisations/research-and-development-spending/> (2017年9月5日閲覧)
- Whittembury, Ana María. Supertendencia de Banca, Seguros y AFP (SBS). 2015. *Is the Peruvian economy suffering from Dutch disease?*
- World Bank. 2007. *Evaluation of the World Bank's Assistance to Primary Education in Peru*, World Bank.

- . 2015a. *Leaning Against the Wind: Fiscal Policy in Latin America and the Caribbean in the Historical Perspective*, World Bank.
 - . 2015b. *Peru Building on Success – Boosting Productivity for Faster Growth*, World Bank
 - . 2016a. *Peru: A Comprehensive Strategy for Financial Protection Against Natural Disasters*, World Bank.
 - . 2016b. *Poverty and Shared Prosperity 2016: Taking on Inequality*, World Bank.
 - . 2017. *Perú Systematic Country Diagnostic*, World Bank.
- World Economic Forum (WEF). 2017. *The Global Competitiveness Report 2016-2017*, WEF.

